

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
中山間地域の活性化	林業の活性化	1	林道施設長寿命化計画策定事業
		2	林道維持管理事業
		3	林業・木材産業構造改革事業
		4	分収造林事業
		5	渡良瀬川流域森林林業活性化センター参画事業
		6	森林路網整備事業
		7	森林整備地域活動支援事業
		8	森林獣害対策モデル事業
		9	佐野市林業振興会支援事業
		10	県営林道事業
		11	間伐促進支援事業
		12	松くい虫防除事業
		13	森林経営管理事業
		14	市有林管理事業

事務事業名		林道施設長寿命化計画策定事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 林業の活性化				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	10002	一般	6	2	2	林道施設長寿命化計画策定事業				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成30年度～令和元年度		根拠法令 条例等	林道規定				
	実施方法		直営		事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
今後老朽化する林道施設(橋梁・トンネル)の増大に対応するため、林道施設の点検を行い、長寿命化計画を策定することにより、従来の事後的な修繕及び架け替えから予防的な修繕及び計画的な架け替えへと円滑な政策転換を図ると共に、林道施設(橋梁・トンネル)の長寿命化並びに修繕及び架け替えに掛かる費用の縮減を図りつつ、利用者の安全性・信頼性を確保する。 林道施設:橋梁・トンネル ・橋長4m以上の主要な橋梁数:39橋 ・トンネル 2箇所 ・5年に1回の近接目視による点検				林道施設長寿命化計画を作成した。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
点検調査実施施設数		箇所		41							
長寿命化計画策定施設数		箇所			41						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
橋長4m以上の橋梁及びトンネル				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
				橋長4m以上の橋梁及びトンネル数		箇所		41	41		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
今後老朽化する林道施設(橋梁・トンネル)の増大に対応するため、長寿命化計画を策定することにより、従来の事後的な修繕及び架け替えから予防的な修繕及び計画的な架け替えへと円滑な政策転換を図る				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				点検等実施施設数÷橋長4m以上の橋梁及びトンネル数		%		100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
林道施設(橋梁・トンネル)の長寿命化並びに修繕及び架け替えに掛かる費用の縮減を図りつつ、利用者の安全性・信頼性を確保する。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				林道の整備延長		m		63,195	63,195		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円		12,931						
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		10,581						
	事業費計(A)	千円	0	23,512	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					業務委託料	23,512				
	正規職員従事人数	人		1		1				
のべ業務時間	時間		240		240					
人件費計(B)	千円	0	917	916	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	24,429	916	0	0				

事務事業名	林道施設長寿命化計画策定事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	----------------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	インフラの老朽化は全国的な問題となっており、これまでの事後保全型管理から予防保全型管理へと転換し、インフラの長寿命化を図っており、林野庁においても、「林道施設長寿命化対策マニュアル」を策定した。本市においても急速に高齢化する林道施設が増大することが想定され、早急な施設の点検診断、計画の策定が必要となったため平成30年より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成24年12月に発生した笹子トンネルでの天井板の落下事故により社会インフラの維持管理の重要性が全国的な問題となり、道路法において定期的な点検診断が義務化された。また総務省から地方公共団体へ公共施設等総合管理計画の策定要請があった。今後は、定期的な施設の点検診断が必須となり、修繕等の維持管理事業が主体となってくると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公共施設の長寿命化について議会からの一般質問が最近されるようになり、関心の高さが伺える。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 林道施設の老朽化が進行するなか、林道施設の長寿命化計画を策定し、点検、修繕等をしていくことは、林業者はもとより、他の利用者の安全性・信頼性が確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 林道施設を利用する人の安全を確保することは、管理者である市の重要な責務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 今後老朽化する林道施設(橋梁・トンネル)の増大に対応するため、長寿命化計画を策定することにより、従来の事後的な修繕及び架け替えから予防的な修繕及び計画的な架け替えへと円滑な政策転換を図ることにより、老朽化による事故を未然に防ぐこととなり、利用者の安全確保が図れるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 林野庁の「林道施設長寿命化対策マニュアル」に基づき、橋長4m以上の橋梁とトンネルを対象とし、点検の結果をもとに対象施設の長寿命化計画を策定するため、対象施設の点検数の割合を成果指標とした。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 橋梁長寿命化事業 所管省庁が違うため、要領などの違いから統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 市の管理物の維持管理を行うものであり、特定の受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本事業は、林道施設長寿命化計画の作成することにより終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		林道維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化						新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 林業の活性化						実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	9891	一般	6	2	1	林道維持管理事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成21年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営				
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)				
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市の管理する林道26路線の維持管理を行う(草刈、倒木の片付け、倒溝清掃、落石除去、舗装等の維持補修、近沢トンネル電気料支払、バトロール等)。		林道の維持管理(草刈り、土砂除去、道路維持補修、近沢トンネル電気料) ・除草作業(林道作原沢入線外6路線) ・塩化カルシウムの設置(林道作原沢入線外6路線) ・道路賠償責任保険の加入 ・林道の土砂撤去等(作原沢入線外) ・道路修繕(黒沢線外)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市管理林道の路線数		路線	26	26	26	26	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市の管理する林道		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		延長	m	63,195	63,195	63,195	65,095	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

利用者に安全に通行してもらう		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		修繕件数	件	4	2	4	3	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

林業を営むための基盤が整備されている		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		林道の整備延長	m	63,195	63,195	63,195	65,095	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	9,936		9,713		19,378		11,768			
	事業費計(A)	千円	9,936		9,713		19,378		11,768		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	163	消耗品費	237	消耗品費	222	消耗品費	350		
			燃料費	70	燃料費	79	燃料費	28	燃料費	103		
光熱水費			192	光熱水費	171	光熱水費	269	光熱水費	360			
修繕料			1,426	修繕料	994	修繕料	1,191	修繕料	1,760			
道路保険料			14	道路保険料	14	道路保険料	14	道路保険料	18			
業務委託料			6,725	業務委託料	8,202	業務委託料	17,557	業務委託料	7,895			
工事請負費			1,269	諸資材費	15	諸資材費	37	工事請負費	1,200			
諸資材費	77			備品購入費	61	諸資材費	82					
正規職員従事人数	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	40		40		80		40				
人件費計(B)	千円	153		153		305		153		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,089		9,866		19,683		11,921		0		

事務事業名	林道維持管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	林道路肩崩落の修繕や土砂撤去等をより迅速に行うことで通行者の安全を確保するため、平成21年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	道路管理者の責任問題が取り上げられるようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	林道の利用者から、崩れた路肩や傷んだ路面への修繕依頼や、通行止めをしている林道の通行止め解除の要求がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	林業の基盤である林道を改修することは政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	林道は山村の生活環境の向上の面でも重要な役割を果たしており公共性が高いため、市が管理しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	近年の林業を取り巻く厳しい状況の中、森林の持つ多面的機能が発揮できるよう、その生産基盤の整備が必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	修繕が必要な場所について実施し、通行者の安全を確保している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最小の経費で最大の効果が得られるよう努力している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市が管理する林道の維持管理を行うものであり、負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市管理林道が廃止、又は移管となったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		林業・木材産業構造改革事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 林業の活性化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9985	一般	6	2	2	林業・木材産業構造改革事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	森林・林業・木材産業づくり 交付金交付要綱					
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
地理情報システム(GIS)により森林簿や森林計画図等の情報及び法的規制や施業履歴などのデータを一元管理し、適切な森林整備を持続的に実施できる森林管理体制を整備する。			各種事業及び業務での地理上方システム(GIS)データを活用 ・とちぎの元気な森づくり県民税事業 ・森林整備地域活動交付金業務 ・森林経営計画認定事務							
活動指標			単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)		
導入台数			台	1	1	1	1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市内民有林			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
市内にある対象民有林面積			ha	20,573	20,557	20,559	20,559			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
森林管理事務等が効率的に行えるようにする。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
把握している民有林面積			ha	20,573	20,557	20,559	20,559			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
健全で木材生産性の高い森林が創出されている。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
間伐実施面積(単年度)			ha	384.2	112.3	124.4	574			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	162	162	182	191				
	事業費計(A)	千円	162	162	182	191	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	18	消耗品費	26
			保守委託料	162	保守委託料	162	保守委託料	164	保守委託料	165
正規職員従事人数	人	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	20	20	20	20					
人件費計(B)	千円	76	76	76	76	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	238	238	258	267	0				

事務事業名	林業・木材産業構造改革事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	---------------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度から始まった「とちぎの元気な森づくり県民税」事業や地球温暖化防止をはじめとした公益的機能の高度発揮のためにも森林整備事業の増大が見込まれるが、その管理を森林GISを導入して効率的に行うため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	森林整備に対する関心は年々高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	効率的、持続的に作業が行えるようになった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事務事業を実施することで、森林整備事務の効率化が図られるため、結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	森林法に規定されている事務等を効率的に処理するため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	みかも森林組合管内の民有林を対象に森林管理事務等が効率的に行えるようにするので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	森林GISを導入して事務の効率化を図るもので、成果は十分出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の維持費であり削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	コンピュータの維持管理経費のため受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地理情報システム(GIS)による森林に関するデータ管理が不要となった場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		分収造林事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 林業の活性化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10162	一般	6	2	2	分収造林事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	昭和42年度～令和19年度		根拠法令 条例等	森林開発公団法 分収造林特別措置法					
	実施方法		事業分類		リーディングプロジェクト		施設維持管理事業(市以外が主体)				
	市長市政公約		該当なし		該当なし		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市有林を、森林保護を目的として、森林整備センターの年次計画に従い造林事業を行う。 契約地 契約面積 契約 契約期間 大 仏 10.88ha 昭44 80年 高戸口① 12.47ha 昭42 80年 高戸口② 23.03ha 平 7 70年 高 原 14.33ha 平 1 50年 小拍子 5.0ha 昭59 60年 秋 山 20.27ha 昭34 70年 計 85.98ha		市有林の撫育 事業地：市有林大仏(佐野市飛駒町) 事業量：歩道新設 500m、除伐 3.59ha						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		分収契約面積	ha	85.98	85.98	85.98	85.98	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

分収契約している市有林	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	造林事業実施面積	ha	3.23	3.81	3.59	3.50	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

健全な森林の育成を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	造林事業実施面積/分収契約面積	%	3.76	4.43	4.18	4.07	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

健全で木材生産性の高い森林が創出されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	木材伐採面積	ha	444.7	149.5	195	574.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円		567	988	990	1,001					
	一般財源	千円		13	5	9	15					
	事業費計(A)	千円		580	993	999	1,016	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	567	業務委託料	988	業務委託料	990	業務委託料	1,001		
			負担金	13	負担金	5	負担金	9	負担金	15		
正規職員従事人数	人		1	1	1	1						
のべ業務時間	時間		80	80	80	80						
人件費計(B)	千円		305	306	305	305	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円		885	1,299	1,304	1,321	0					

事務事業名	分収造林事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	--------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市有林を有効活用するため、昭和42年より実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	契約時よりも木材価格が低迷している。森林の持つ多面的機能への期待が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市有林を撫育管理することで、森林整備の促進につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の所有する山林であるため、市が管理しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業内容は、市有林を契約により撫育することであるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	森林整備センターの森林施業計画によるものであり、事業は着実に進められている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	撫育に対する費用は森林整備センターが負担しているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市が所有する山林の維持管理であることから、受益者は佐野市となる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	分収契約期間が満了し、契約更新がなされない場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		渡良瀬川流域森林林業活性化センター参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一
	施策	3 中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 林業の活性化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9923	一般	6	2	1	渡良瀬川流域森林林業活性化センター参画					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	渡良瀬川流域森林林業活性化センター規約				
								事業区分		市単独事業・国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		参画事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
渡良瀬川流域内の森林整備、木材生産の低コスト化や木材流通・加工の合理化等を推進し、多様な森林の整備や森林の公益的機能の維持増進並びに地域材産地の形成と持続可能な森林・林業・林産業の振興を図る。 ・総会、研修会、展示会等を開催する。 ・専門部会(ブランド化推進部会・行政部会・原木安定供給部会)					会議への参加						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					会議出席回数	回	1	1	1	1	
					研修会参加者数(のべ人数)	人	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
渡良瀬川流域・森林林業活性化センター					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					対象団体数	団体	1	1	1	1	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
森林・林業・林産業の振興を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					交流会の開催回数	回	1	1	1	1	
					市内での木工教室の開催回数	回	1	1	0	1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
健全で木材生産性の高い森林が創出されている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					木材伐採面積	ha	445	150	195	574	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	71	71	71	71				
	事業費計(A)	千円	71	71	71	71	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	71	負担金	71	負担金	71	負担金	71
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	20	20	20	20					
人件費計(B)	千円	76	76	76	76	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	147	147	147	147	0				

事務事業名	渡良瀬川流域森林林業活性化センター参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	時期は不明だが、林業・木材生産が低迷しているため、流域内の関係団体が森林・林業・林産業の振興を図るために組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化、環境税導入等で森林の持つ公益的機能が大切な役割を果たしていることが知れてきて、森林整備の重要性が注目されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	団体の活動は、多様な森林の整備や森林の公益的機能の維持増進を図るという理由で公益上必要なものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公益上必要なので、参画している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果は十分出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金の額は総会によって決めるため。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市が参画する事業であるため受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	団体が解散した時。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		森林路網整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 林業の活性化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9999	一般	6	2	2	森林路網整備事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	森林路網整備事業実施要領				
	任意の事業・義務の事業						任意の事業				
	実施方法						直営				
事業分類						施設維持管理事業(市主体)					
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約						該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
市の管理する林道の維持保全に努め、適切な森林整備や効率的な林業経営を推進するため、改良事業を県単補助で実施する。			林道作原沢入線 法面保護工事 工事延長 L = 46.4m 簡易法枠工 A = 360.0㎡ 事業費 6,792,500円								
活動指標			単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)			
市管理林道の路線数			路線	26	26	26	26				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市の管理する林道			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)		
(対象となった団体の活動) 事業地の測量、設計、積算、入札、契約、工事施工・管理、補助金事務等			管理林道の延長	m	63,195	63,195	63,195	65,095			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
林道利用者の通行の安全確保を図る。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)		
苦情や補修の要望件数			件	0	0	5	0				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
林業を営むための基盤が整備される。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)		
林道の整備延長			m	63,195	63,195	63,195	65,095				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	2,044		2,249		2,038		2,700			
	地方債	千円					4,700					
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,771		5,246		55		6,300			
	事業費計(A)	千円	6,815		7,495		6,793		9,000		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			工事請負費	6,815	工事請負費	7,495	工事請負費	6,793	工事請負費	9,000		
人件	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
費用	のべ業務時間	時間	50		50		50		50			
	人件費計(B)	千円	191		191		191		191		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,006		7,686		6,984		9,191		0	

事務事業名	森林路網整備事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始年度は不明ですが、本事業は効率的な林業経営や森林の適正な管理に不可欠であり、森林空間の総合的な利用、山村の生活環境や地域振興にも重要な役割を果たすため、開始したものと思われれます。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	長引く材価の低迷により、森林所有者の維持管理もままならず、荒廃した森林が多くなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	林道は木材の搬出等に不可欠であり、林業振興や山間地の活性化を推進する上で林道整備を支援することは政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の管理する林道であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	林道利用者の安全確保を目的とし、市管理林道の改良を行う事業のため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	森林路網整備事業実施要領に基づき進めており、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	県の審査を受けての補助事業であるため、事業費の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市管理林道は、一般車両も通行する公益性の高いものであるため、受益者の特定や限定ができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	恒久的に林道利用者の安全が保たれる状況になった場合、林道の廃止、管理移管された時。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		森林整備地域活動支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 林業の活性化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10320	一般	6	2	2	森林整備地域活動支援事業					
	事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		
事業計画	事業期間		年度～	年度	根拠法令 条例等	森林・林業基本法 森林整備地域活動支援交付金 実施要領		実施方法		直営	
							事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)									
森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る観点から、森林所有者と協定締結し、森林所有者等による森林施行の実施に不可欠な森林の現状の調査その他の地域活動を支援する。			・協定締結数 2協定 ・積算基礎森林面積 経営計画作成促進 165.00ha		活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
			協定締結面積		ha	298	170	165	0			
			協定締結数		件	7	3	2	0			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
森林所有者、森林施業計画認定森林 平成24年度から森林経営計画に制度変更			対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)		
			森林経営計画認定面積		ha	2,359	383	857	900			
			森林経営計画樹立件数		件	7	7	11	7			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る。			成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)		
			森林施業の実施件数 (森林経営計画)		件	26	29	37	29			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
健全で木材生産性の高い森林が創出される。			上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)		
			林道の整備延長		m	63,195	63,195	63,195	65,095			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	2,826		1,020		990					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	942		340		330					
	事業費計(A)	千円	3,768		1,360		1,320		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	0				
			交付金	3,768	交付金	1,360	交付金	1,320				
正規職員従事人数	人	1		1		1		0				
のべ業務時間	時間	80		80		80		0				
人件費計(B)	千円	305		306		305		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,073		1,666		1,625		0		0		

事務事業名	森林整備地域活動支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	--------------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	管理不十分な森林の増加により、公益的機能の発揮に支障をきたすおそれがあるため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成24年までの期間限定事業であったが、期間が延長された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備を支援する事業
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令により定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令により定められている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	当事業の森林所有者への周知徹底することで、経営計画の樹立を推進しているため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	法令により定められている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	法令により定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	国の制度が廃止されたとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		森林獣害対策モデル事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						組織	担当係	鳥獣害対策係	担当課長名	仲山健一
	施策	3 中山間地域の活性化						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	2 林業の活性化						実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10254	一般	6	2	2	森林獣害対策モデル事業						
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	28年度～31年度			根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 佐野市有害鳥獣捕獲等許可取扱要領					
							市単独事業・国県補助事業	国県補助事業				
							任意的事業・義務的事業	任意的事業				
							実施方法	一部委託				
							事業分類	その他市民に対する事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長市政公約	2-⑥-2				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
森林は、木材などの森林物質を供給する役割だけでなく、水や大気、物質の循環に貢献するなどの国土の保全、水源のかん養、生物の多様性の保全、良好な景観の形成、地域独自の文化継承等様々な役割を有しており、その役割の効果は、地域住民をはじめ市全体が享受している。この役割を維持するための野生鳥獣による森林被害対策として、主な加害獣であるシカの捕獲について、先進的・効率的な捕獲方法を検証する事業である。本事業は栃木県造林補助事業実施要領に基づき、県内5市をモデル地区として、原則3年間継続する事業となる。	令和元年度森林獣害対策モデル事業業務委託 実施場所: 秋山町地内山林 実施期間: 令和元年10月17日～令和2年2月7日(誘引期間11/6～1/13 12/28～1/6を除く60日間) 検証方法: 餌の誘因によるくくり罠40基設置、自動撮影カメラ5台を設置 使用した餌: ヘイキューブ、塩 捕獲頭数: くくり罠 21頭(オス8頭、メス13頭)						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	シカ捕獲頭数(飛駒・作原・秋山町)	頭	266	304	287		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

シカの効率的な捕獲方法。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	シカ捕獲頭数(飛駒・作原・秋山町)	頭	266	304	287		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

シカによる森林被害を軽減する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	シカ捕獲頭数(飛駒・作原・秋山町)	頭	266	304	287		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

鳥獣による森林被害を減らすことで、森林施策への意欲を向上させ、林業の活性化が図られる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	3,973		3,974		4,608					
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	316		328		364					
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	4,289		4,302		4,972		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	34	消耗品費	36	消耗品費	44				
			燃料費	0	燃料費	0	燃料費	0				
業務委託料			4,225	業務委託料	4,266	業務委託料	4,928					
正規職員従事人数	人	1		1		1						
のべ業務時間	時間	300		300		300						
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,434		5,448		6,117		0		0		

事務事業名	森林獣害対策モデル事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	鳥獣害対策係
-------	-------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	林業関係者から植林した苗木に対するシカの食害が報告されており、皆伐施業の促進に当たっては、植林地(皆伐地)における獣害軽減が不可欠である。このような状況の中、造林補助金を活用した被害防除モデル事業が計画されたため、本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農林水産物等に対し被害を与える鳥獣は、イノシシやシカを中心に全国的に増加し、耕作放棄地の増加の原因にもなっている。一方で捕獲を行うことのできる狩猟者は、若年層の補充が少ないため、高齢化や人数の減少に陥っている。このため、平成19年に「鳥獣による農林水産物等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」が制定された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	林業関係者を中心に、徹底した駆除の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	農作物等に特に多くの被害を与える野生鳥獣はイノシシやニホンジカである。イノシシやニホンジカは特に中山間地域に多く生息し、中山間地域の主要産業である農林業に被害を及ぼしている。有害鳥獣捕獲事業の実施により、鳥獣による農林業への被害を軽減することは中山間地域の活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	鳥獣被害防止特措法第2条の2に「市町村は、その区域内における鳥獣による農林水産物等に係る被害の状況に応じ、被害防止計画の作成及びこれに基づく被害防止施策の実施その他必要な措置を講じるよう努めるものとする。」と規定されているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	ニホンジカは年々生息数が増加しており、追い払いや忌避対策、ネット防除等による対策では、農林業被害を軽減させる効果を得ることが困難な状況となっていることから、シカの効率的捕獲方法を検証が必要が生じ、その結果をもって森林被害を軽減させるため、対象と意図は見直す必要がない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	本事業は業務委託にて実施し、餌の誘因による罠により20頭のシカを捕獲できたことから、事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費のうち、実質6.5%市単独費となり、補助を活用するに当たり最低限の必要経費(捕獲獣の処理など)であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	捕獲したシカの被害範囲、状況を確定することは困難であるとともに、森林の持つ役割効果は、市民及び市全体が享受しており、負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	期間限定での事業であるため、令和元年度で終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下	×		×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下	×		×																				

事務事業名		佐野市林業振興会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 林業の活性化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9916	一般	6	2	1	佐野市林業振興会支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則		任意的事業・義務的事業		任意的事業
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
会員の林業経営等の合理化及びその経済的社会的地位の向上及び地域林業の振興を図る。						・林業関係研修会の参加						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
団体の研修会等の活動数						回	3	3	1	3		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市林業振興会						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
会員数						人	42	39	39	39		
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
会員の各種視察・研修会等への積極的な参加を促進する。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
視察・研修会への参加人数						人	17	8	5	15		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
後継者の育成が図られている。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
木材伐採面積						ha	445	150	195	574		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		100	100		0		75			
	事業費計(A)	千円		100	100		0		75			0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	100	補助金	100	補助金	0	補助金	75		
正規職員従事人数	人		1	1		1		1				
のべ業務時間	時間		120	120		120		120				
人件費計(B)	千円		458	459		458		458			0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		558	559		458		533			0	

事務事業名	佐野市林業振興会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	--------------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年7月5日 林業振興会の設立に伴い、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	会員の高齢化の進展
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	地域林業の振興を図る団体で、林業経営の手法や林業の活性化について研修している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	地域林業の振興を図るために必要な団体への支援である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	林業後継者を育成することにより、振興会の活性化を図る。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	補助金の見直し計画に基づき削減を実施済。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	会費を徴収し、振興会を運営している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市林業振興会が自立して自主運営が図られた場合や佐野市林業振興会が解散した場合。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		県営林道事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 林業の活性化				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	10006	一般	6	2	2	県営林道事業				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和62年度～	年度	根拠法令 条例等	県営林道事業実施要領 県営林道分担金条例				
	実施方法		直営		事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)			
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
県が管理する林道の維持補修、災害復旧が行われる場合、事業費の10%～50%を所在市町が負担する。 ○県管理林道 ・長石線 ・牛の沢出原線 ・大荷場木浦沢線 ・大荷場作原線				林道大荷場木浦沢線 舗装修繕工事 事業量 W= 4.0m L= 206.8m 事業費 5,798,100円 負担割合 県 51.83% 市 48.17% 市負担金 2,792,944円							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
県管理林道数		路線	3	3	4	4					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
森林基幹林道及び基幹林道前日光線				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
改修等実施箇所				箇所			1	1	1	1	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
支障なく通行できるようにする。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
改修率(改修箇所/要整備箇所)				%			100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
林業を営むための基盤が整備されている。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
林道整備延長				m			63,195	63,195	63,195	65,095	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円					2,700					
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,848		2,870		93		4,500			
	事業費計(A)	千円	2,848		2,870		2,793		4,500		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	2,848	負担金	2,870	負担金	2,793	負担金	4,500		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
のべ業務時間	時間	36		36		36		36				
人件費計(B)	千円	137		138		137		137		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,985		3,008		2,930		4,637		0		

事務事業名	県営林道事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	--------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年度で基幹林道前日光線は全線開通したが、昭和52年に栃木県条例として制定された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県の管理する前日光基幹林道は、各市町1~2路線であったが、合併により佐野市は4路線となった。作原沢入線について、平成26年度の佐野市側完成(群馬県みどり市側まで全線開通したのは平成29年度)に伴い、平成27年度より市に移管され3路線となった。その後、令和元年度に大荷場作原線が開通したことにより、現在では4路線が県管理林道となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	工事等で通行止めとして「不便なので早く復旧してほしい」との声を聞いた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	林業の基盤である林道を改修することは政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	対象路線の所在市町が負担すると定められているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	状況を踏まえ改修箇所を選定しており、県の入札等により事業費を決定している。そのため、事業費を削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	対象路線は峰越え林道であり、公益性が高く、受益者の特定や限定ができない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	栃木県営林道事業分担金条例による義務的な事業費負担であるので、条例の改正等がなされた場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		間伐促進支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化						新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 林業の活性化						実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	10009	一般	6	2	2	間伐促進支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市間伐推進事業補助金交付要領		実施方法		直営		
								事業分類		支援事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
森林の荒廃と森林の多面的な機能が損なわれつつあるため、要間伐森林での間伐を実施した場合に10,000円/haを補助する。 (市の活動) 森林所有者への補助金交付事務(申請～補助金交付)						間伐実施面積 46.31ha 補助金の交付額 463,100円							
						活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						補助金を交付した間伐実施面積		ha	47	42	46	70	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
市内にある要間伐森林。						対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						要間伐森林面積		ha	5,968	5,968	5,968	5,968	
目的													
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
適正な森林整備を推進する。						補助金を交付した間伐実施面積/木材伐採面積		%	11	28	24	12	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)													
健全で木材生産機能の高い森林を創出する。						上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
						木材伐採面積		ha	445	150	195	574	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	465		418		463		701			
	事業費計(A)	千円	465		418		463		701		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	465	補助金	418	補助金	463	補助金	701		
	人員	人	1		1		1		1			
のべ業務時間	時間	20		20		20		20				
人件費計(B)	千円	76		76		76		76		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	541		494		539		777		0		

事務事業名	間伐促進支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	以前からみかも森林組合より間伐等の助成について要望が出されていたが、近隣の市町でも間伐助成を実施しているため、平成18年度より佐野市でも助成が始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	長引く材価の低迷により、森林所有者の維持管理もままならず、荒廃した森林が多くなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	補助の対象となる林齢を上げて欲しいとの声を聞いた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	材価の低迷による林業離れ、森林の荒廃を防ぐために、要間伐森林の間伐を支援するもので、林業の活性化に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	現状のままでは、林業の衰退、森林の公益的機能が失われるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市内にある要間伐森林の間伐促進を支援し、森林の持つ公益的機能の保全・向上なので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	国、県の行う造林補助事業の上乗せを行っているが、国県補助の対象とならない間伐への補助及び補助単価の増額を図り、赤字とならないようにすれば、成果向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	周辺市町と比べて、佐野市の単価が一番安い。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	事業費は、所有者が負担しており、その一部を支援しているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	材価の高騰により市内の森林における標準伐期齢の間伐が適切に行われ、補助の必要がなくなった場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		松くい虫防除事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 林業の活性化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9980	一般	6	2	2	松くい虫防除事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和53年度～ 年度		根拠法令 条例等	森林病害虫等防除法					
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
森林病害虫等防除法に基づき、本市において発生している松くい虫の被害対策として、地上防除、樹幹注入、衛生伐を実施する。 ・実施森林 唐沢山(対象面積:93ha) 愛宕山(対象面積:19.55ha) ・予防事業 スプリンクラー修繕(5月) スプリンクラー薬剤散布(6月～7月) 樹幹注入(2月) ・駆除事業 衛生伐(1月)			松くい虫防除事業 予防事業：スプリンクラー修繕 7基(唐沢山) スプリンクラー薬剤散布 80基(唐沢山)×2回 樹幹注入 対象木 29本、薬剤本数 241本(唐沢山) 駆除事業：衛生伐 被害木 100㎡、不用木 10本(愛宕山)							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			予防実施面積	ha	112	112	112	112		
			樹幹注入の本数	本	10	23	29	30		
			駆除数量	㎡	100	100	100	100		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
防除対象森林			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			対象松林面積	ha	112	112	112	112		
			樹幹注入の対象本数	本	125	125	111	111		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
松くい虫被害の減少			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			予防実施面積/対象松林面積	%	100	100	100	100		
			樹幹注入の本数/樹幹注入の対象本数	%	8.0	18.4	26.1	27.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
健全で木材生産性の高い森林が創出される。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			木材伐採面積	ha	444.7	149.5	195	574.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	1,910		2,177		2,360		2,228			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,814		1,894		1,873					
	事業費計(A)	千円	3,724		4,071		4,233		2,228		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	1,274	業務委託料	1,296	業務委託料	1,320	業務委託料	1,503		
			補助金	2,450	補助金	2,775	補助金	2,913	補助金	725		
正規職員従事人数	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	100		100		100		100				
人件費計(B)	千円	382		382		382		382		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,106		4,453		4,615		2,610		0		

事務事業名	松くい虫防除事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	松くい虫による被害は、昭和50年に県内の野木町で確認されて以来、佐野市においても急速に拡大したため、被害拡大の防止を目指し、昭和53年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在被害は横ばい状態であるが、被害防除を実施しなければ全滅の恐れもある。公益的機能維持増進の重要性が認知されてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	松が佐野市の木に選定されたこともあり、議会などでも「景観高揚や危険防止の観点から、松くい虫被害による枯損木の伐倒駆除に取組むべき」、「抵抗性の高い松の植樹を検討してみてもどうか」との意見が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業は、森林の有する多面的機能の保全を図ることを目的としているため、被害を減少させることにより、その保全確保と森林整備に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令等により定められている。また、継続的に実施しなければ効果が薄れ、森林の保全が図れない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令等の規定により高度公益機能森林及び地区保全森林を設定し、守るべき松林を絞り込むことにより、より効果的かつ限定的に松くい虫被害を防除している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業は入札等により実施しており、栃木県より示された標準金額により設計金額を算出しているため、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	自然資源を保全することで、公益的機能を受けるのは松林所有者だけではないため、松林所有者のみを受益者として費用負担させることは適当ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
松くい虫の被害がなくなり、法令の定めがなくなったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		森林経営管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一
	施策	3 中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 林業の活性化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9896	一般	6	2	1	森林経営管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和元年度～	年度	根拠法令 条例等	森林経営管理法					
	実施方法		直営		事業分類		施設維持管理事業(市主体)				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
平成31年4月1日に施行された森林経営管理法に基づき、森林資源の適切な管理を推進する事業である。 主な事業内容は、適切な管理がされていない森林の所有者に対して意向調査を実施し、森林所有者が所有する森林について、市への経営管理委託の希望があった場合には、経営管理権集積計画を作成し、経営管理の委託手続きを行う。 対象森林の状況により、民間事業者への再委託や市による直接管理を行う。				意向調査を実施した。(調査実施面積152ha)							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
意向調査の実施		人			27	402					
集積計画策定		ha			-	44					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
経営管理が行われていない市内の人工林				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
人工林面積				ha				12,544	12,544		
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
経営計画が策定されており、適切な管理が行われている。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
森林経営計画面積				ha				5,071	5,000		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
安定した林業経営が行える。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
木材伐採面積				ha				195	574		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							13,878			
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		13,878		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									業務委託料	13,878		
	正職員従事人数	人					1		2			
のべ業務時間	時間					40		300				
人件費計(B)	千円	0		0		153		1,145		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		153		15,023		0		

事務事業名	森林経営管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	森林所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加等が懸念される中で、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を推進するため、森林の経営管理を市町村や意欲と能力のある民間事業者によって持続的に行う措置を講じる森林経営管理法が平成31年4月1日から施行された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	材価の低迷等により森林所有者の維持管理もままならず、荒廃した森林が多くなっている。適正な管理を行わないと森林の多面的機能を失い、様々な災害を起こす危険があり、適切な管理が必要となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	森林経営管理法の施行による事業であり、きっかけとなった意見はないが、議会による一般質問があり関心は高いと思われる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	経営管理が行われていない森林を市町村が仲介役となり、森林所有者と民間事業者をつなぐことにより森林の適切な経営管理を行うものであり、林業の振興が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	森林経営管理法によって、市町村の役割は位置づけられている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	経営管理が行われていない森林を市町村が仲介役となり、森林所有者と民間事業者をつなぐことにより森林の適切な経営管理につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	本事業を進めることにより、経営管理が行われていない森林について、佐野市がとりまとめて民間事業者に再委託する。又は佐野市が直接管理を実施することで、森林の管理の適正化を図られる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	森林の多面的機能を維持し、災害を防ぐ事を目的としており、受益者は市民全員と考えられる。加えて財源は森林環境譲与税を財源としており、これは森林環境税として国民全員に年500円程負担をして頂くこととなっている。そのため、新たに受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業の根拠となる法律が廃止となったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		市有林管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一
	施策	3 中山間地域の活性化						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 林業の活性化						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9924	一般	6	2	1	市有林管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	実施方法		一部委託		
							事業分類		施設等整備事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市の所有する山林の撫育等の管理 ・森林保険の契約更新 ・間伐業務、市有林巡視業務委託 ・森林組合賦課金 市有林面積 288.28ha 【個別面積】 丸岩 63.11ha 秋山 20.89ha 穴切 22.32ha 大久保 22.07ha 岩松 0.55ha 小拍子 9.65ha 高戸口 35.96ha 高原 46.83ha 大仏 34.55ha 会沢 3.83ha 熊穴 19.72ha 要谷 6.67ha 丸山 2.13ha						・森林保険料 3,057,751円 ・森林組合賦課金 183,300円						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
間伐面積(市有林)						ha	3.23	0	0	0		
除伐面積(市有林)						ha	0	3.81	3.59	3.50		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市有林						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
市有林面積						ha	288.28	288.28	288.28	288.28		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
健全な森林の育成						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
間伐面積等/市有林面積						%	1.1	1.3	1.2	1.2		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
健全で木材生産性の高い森林が創出される。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
林道の整備延長						m	63,195	63,195	63,195	65,095		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,626		2,651		3,241		3,437			
	事業費計(A)	千円	2,626		2,651		3,241		3,437		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			損害保険料	2,336	損害保険料	2,360	損害保険料	3,058	損害保険料	3,143		
			管理委託料	107	管理委託料	108	森林組合賦課金	183	管理委託料	110		
森林組合賦課金			183	森林組合賦課金	183			森林組合賦課金	184			
正規職員従事人数	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	40		40		40		40				
人件費計(B)	千円	153		153		153		153		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,779		2,804		3,394		3,590		0		

事務事業名	市有林管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	---------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併前からあり、木材の価値が高かった頃は財源の一部として見込まれ、管理していたのではないかと考える。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化防止対策や森林環境税など、森林を取り巻く環境は変化し続けてきており、より関心が高くなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市有林の適正な管理を行っているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の所有する山林であるため、管理するのは当然である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業内容は、市有林を適切に管理することであるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	森林保険や賦課金の支払いは定額であり、巡視業務委託についても見積りで行っているため、事業費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市が所有する山林の維持管理であることから、受益者は佐野市となる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	管理する市有林がなくなった場合			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					